



【2018年7月2日～7月6日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2018/6/29	先週末 2018/7/6	前週比
NYダウ (米国)	24,271.41	24,456.48	0.76%
日経平均株価 (日本)	22,304.51	21,788.14	▲2.32%
DAX指数 (ドイツ)	12,306.00	12,496.17	1.55%
FTSE指数 (英国)	7,636.93	7,617.70	▲0.25%
上海総合指数 (中国)	2,847.42	2,747.23	▲3.52%
香港ハンセン指数 (中国)	28,955.11	28,315.62	▲2.21%
ASX指数 (豪州)	6,194.63	6,272.29	1.25%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.44	184.28	1.57%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.860	2.822	▲0.038
日本10年国債	0.036	0.033	▲0.003
ドイツ10年国債	0.302	0.292	▲0.010
英国10年国債	1.278	1.267	▲0.011
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.76	110.47	▲0.26%
ユーロ円	129.36	129.77	0.32%
ユーロドル	1.1684	1.1746	0.53%
豪ドル円	82.01	82.07	0.08%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	200.39	198.05	▲1.16%
原油先物価格 (WTI)	74.15	73.80	▲0.47%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、週末6日に中国製品に対する制裁関税の発動を抑えるなか、週前半は様子見姿勢が強い展開となりました。5日には駐独米大使が米国とEU間の自動車の関税をゼロにすると提案したことで貿易戦争への過度な警戒感が後退し上昇しました。6日には予定通り米政府による340億ドルの中国製品に対する追加関税が発効されましたが、市場の反応は限定的となり続伸しました。NYダウは週間では0.76%上昇しました。日本株式市場では、米中貿易摩擦への警戒からリスク回避姿勢が強まる中、日経平均株価は週初は492.58円安と大幅下落して始まりました。その後も週末に中国製品に対する制裁関税の発動を抑え続落、週末の6日は予定通り発動されましたが、材料出尽くし感が強まり反発しました。週間では日経平均株価は2.32%下落しました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数は上昇、英FTSE指数は下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数は米中貿易摩擦激化への警戒感や人民元安などを嫌気して下落しました。

<債券>

欧米の10年国債利回りは小幅低下しました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化の懸念などから低下しました。週間では0.038%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは小幅低下しました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

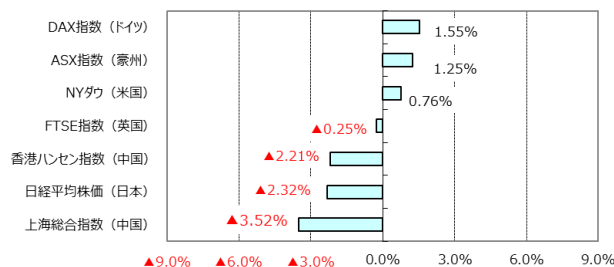
<為替>

円は主要通貨に対してまちまちとなりました。対ドルでは、円は米中貿易摩擦激化の懸念などから0.26%上昇しました。対ユーロでは、イタリア財務相がユーロ圏離脱に否定的な発言をしたことなどから0.32%下落しました。

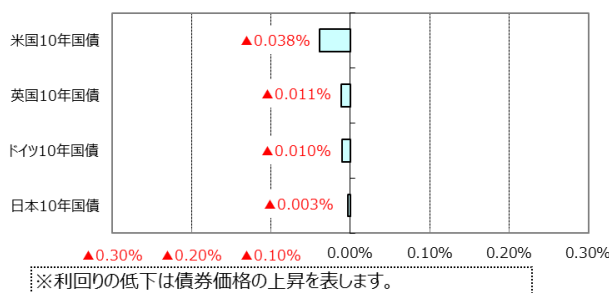
<商品>

原油価格はサウジアラビアなどの増産懸念や高値警戒感から下落しました。

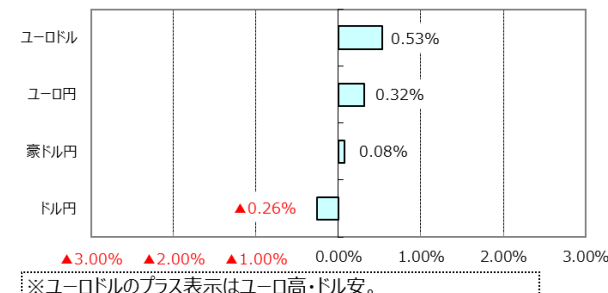
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年7月2日～7月6日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/2 (月)	先週のマーケットの振り返り 豪州の金融政策は中立を維持 (2018年7月)	2018/6/25～6/29 マーケットの振り返り 1. 金融政策は現状維持、予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、政策金利は据え置きへ、失業率、物価の改善速度が緩やか
☆	7/3 (火)	失業率と物価の改善速度は緩やか、政策金利は現状維持へ 3. 【豪ドルは底堅い動きとらえよう】 米国の通商政策には注意を払っておく必要がありますが、豪州の堅調な景気の拡大や、日豪間の金融政策の方向性の違い（日銀は金融緩和姿勢維持、RBAは中立姿勢を維持）等を踏まえ、豪ドルは今後、持ち直すと予想されます。
	7/4 (水)	吉川レポート (2018年7月) 世界景気の「ダイバージェンス」の行方 1. 世界景気の「ダイバージェンス」、バラつく世界の景況感 2. 「ダイバージェンス」の背景、財政スタンスの違い 3. 【他地域のキャッチアップを期待】 中国の経済データ鈍化が中国政府が意図した安定化の範囲であれば、1～2四半期のうちに景気のズレは解消に向かうと見ておきたいです。まずは手掛かりとして、各国の貿易統計や企業サーベイにおける輸出見通しの変化に加え、ユーロの対ドル為替レートが底打ちするか、を注目しています。
☆	7/4 (水)	インドの経済・市場動向 (2018年7月前半) インドルピーは下落も、値持ちがよいインド株式 1. ルピーは下落傾向、米中貿易摩擦や原油高を嫌気 2. 6月のインド株式市場は小幅高、アジア市場のなかでは相対的にしっかりした動き 3. 【株式市場は底堅い展開】 株式市場は、中期的にはインド経済の成長加速を背景に底堅い展開が期待されます。インドは内需中心の経済のため、世界貿易の停滞が懸念される局面で投資資金の受け皿となる可能性があります。
	7/5 (木)	主要な資産の利回り比較 (2018年7月) 2018年6月は社債利回りが上昇 1. 主要な資産の利回り比較 (2018年7月) 2. 2018年6月は社債利回りが上昇 3. 【社債全般の利回りが上昇しました】 6月は日本以外の社債利回りが上昇しました。世界の投資適格社債が3.2% (前月3.1%)、ハイ・イールド債は米国が6.5% (同6.4%)、欧州が4.2% (同4.1%)と小幅な上昇となった一方、アジアハイ・イールド債は前月の7.2%から7.8%に上昇しました。
	7/6 (金)	注目される中国株式市場のポイント 米中貿易摩擦の先行きの目途、人民元の落ち着きがかげ 1. 人民元が下落、預金準備率の引き下げと中国景気の停滞懸念が要因 2. 素材、資本財、一般消費財セクターが下落、米中貿易摩擦の影響 3. 【米中貿易摩擦の目途、人民元の落ち着きを見るまで、中国株式市場は上値の重い展開が続こう】 米中貿易摩擦の目途、人民元の落ち着きを見るまで、中国株式市場は上値の重い展開が続くと思われます。企業業績は好調を維持すると期待されることから、中期的には株価水準の上方修正が入る可能性があると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/3 豪州の金融政策は中立を維持 (2018年7月)
失業率と物価の改善速度は緩やか、政策金利は現状維持へ



(注1) データは2015年3月1日～2018年7月2日。ただし、為替の直近値は2018年7月3日14時時点のもの。
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/4 インドの経済・市場動向 (2018年7月前半)
インドルピーは下落も、値持ちがよいインド株式



(注1) データは2017年7月3日～2018年7月3日。
(注2) ルピー/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年7月2日～7月6日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/9 (月)	5月消費者信用残高	5月国際収支、経常収支、貿易収支 ☆ 6月景気ウォッチャー	独5月貿易収支	中国6月外貨準備高
7/10 (火)	5月雇用動態統計 6月中小企業景況感指数	6月マネーストック	独7月ZEW景況感調査 英5月貿易収支 英5月鉱工業生産、製造業生産	中国6月CPI・PPI 豪6月NAB企業景況感
7/11 (水)	6月生産者物価指数 (PPI) 5月卸売在庫	5月機械受注 6月国内企業物価指数 5月第3次産業活動指数		豪7月ウエストバック消費者信頼感指数
7/12 (木)	6月消費者物価指数 (CPI) ☆ 6月連邦財政収支	6月東京オフィス空室率	ユーロ圏5月鉱工業生産 ☆	ブラジル5月小売売上高
7/13 (金)	6月輸入物価指数 7月ミシガン大学消費者センチメント指数	5月鉱工業生産、設備稼働率		中国6月貿易収支 ☆
☆ 今週の注目点	今後の金融政策などを占う上で6月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気動向をみる上で5月国際収支、経常収支、貿易収支などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策などを占う上でユーロ圏5月鉱工業生産などが注目されます。	中国の景気や為替動向を占う上で中国6月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年7月4日 [インドの経済・市場動向 \(2018年7月前半\) 【デイリー】](#)

2018年7月3日 [豪州の金融政策は中立を維持 \(2018年7月\) 【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年7月2日 [先週のマーケットの振り返り \(2018/6/25- 6/29\) 【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年7月4日 [先月のマーケットの振り返り \(2018年6月\) 【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年7月3日 [『日銀短観』、大企業製造業が2期連続悪化 【キーワード】](#)



【2018年7月2日～7月6日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

